

地域見守り支えあい活動の状況

1 地域における高齢者への見守り・支えあい活動の状況

	一般的な見守り、 交流活動 等	個別訪問	見守り支えあ い名簿の活用	専門相 談
町会・自治会 (107 団体)	○	○	○ (87 団体)	
民生・児童委員 (14 地区 定数 311 人)	○	○ 高齢者訪問活動 (年 1 回) 75 歳以上単身世帯 75 歳以上のみ世帯	○	
区 アウトリーチ職員		○		
地域包括支援センター (8 か所)				○
社会福祉協議会	○	○		
友愛クラブ (67 団体 3,910 人)	○	○ (会員同士の連絡・声かけ等)		
区と事業者との協定・覚書 締結 (水道局・セブンイレ ブン・郵便局等)	○			

《見守り対象者名簿提供状況 平成30年度末実績》

通知送付対象者数 (累計)	名簿登載者数	町会・自治会総数	名簿提供数
33,822人	13,486人	107	87
【内訳】	高齢者 12,162人		
・高齢者 26,137人	障害者 1,320人		
・障害者 7,676人	その他 4人		
・その他 9人			

※名簿登載率：対象者全体 39.9% (高齢者 46.5%、障害者等 17.2%)

2 事業者との見守り・支えあい協定・覚書

見守り支えあい活動を推進するために、民間事業者と協定締結、または覚書を取り交わすことで、早期の異変の発見、安否確認に努めている。

協定事業者（令和2年3月31日現在）

- ・東京都水道局
- ・セブン-イレブン・ジャパン（区内40店舗）
- ・中野区内郵便局（29郵便局）
- ・生活協同組合（コープみらい、パルシステム、東都生協、北東京都生活クラブ）
- ・東京都住宅供給公社
- ・東京電力パワーグリッド株式会社荻窪支店
- ・みずほ銀行（中野支店・中野北口支店・鷺宮支店）

令和元年度には協定締結、または覚書を取り交わしている事業者を対象に「見守り協定事業者懇談会」を11月に開催し、事例発表は課題の共有等の情報交換を図った。また、協定事業者に対し、「中野区見守り協定事業者ステッカー」を配布、情報交換誌「通信」の発行も行った。

3 地域支えあいネットワーク24時間緊急時連絡態勢

地域で支えあい活動を行う民生・児童委員、町会・自治会からの緊急通報を、すこやか福祉センターの職員が24時間体制で受付けている。

《24時間緊急時連絡体制対応実績》（単位：件）

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
中部	30	31	32
北部	13	7	16
南部	13	12	7
鷺宮	18	13	15
計	74	63	70

4 支えあい活動を推進するための会議

会議名	令和元年度 実績	主なメンバー	会議内容
地域支えあいネットワーク会議 (区民活動センター15か所単位)	22回	町会・自治会 民生・児童委員 地域包括支援センター すこやか福祉センター等	地域の見守り・支えあい に関する団体の活動 状況の共有と意見交換
すこやか地域ケア会議 (すこやか福祉センター4か所単位)	13回 (4所3～4回) ※3所で1回 中止	町会・自治会 民生・児童委員 医療関係者 介護事業者 地域包括支援センター 社会福祉協議会 ボランティア団体 等	困難事例を具体的に検 討する。 地域団体と専門職との 連携、ネットワークの構 築などの検討。
中野区地域包括ケア推進会議	2回 ※1回中止	町会・自治会 民生・児童委員 医療関係者 介護事業者 地域包括支援センター 社会福祉協議会 ボランティア団体 シルバー人材センター 警察・消防 不動産事業者 等	地域包括ケアの推進に 向けた区の全体の課題 を捉え、情報共有、連携 強化、必要となる制度や 仕組み等の検討、立案を 行う。